

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	火災予防及び調査事業			会計	款	項	目	大	小
				01	09	01	01	08	01
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）		主管課	予防課				
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	斉藤 一浩				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民・防火対象物及び危険物施設の管理権原者	意図	防火に関する知識を習得してもらい、防火について強く意識してもらう。
事業内容	1 火災が発生した場合の火災原因を特定する。 2 建築確認に対し、消防同意で防火に関する法令等に基づき審査及び規制する。 3 危険物施設の査察及び許可等で法令に適合しているか審査及び規制する。 4 防火対象物に対する審査及び火災予防に関する指導をする。			
事業開始から現在までの状況変化	火災の原因を特定し、類似火災を無くすための火災予防を推進しているが、ヒューマンエラーによる出火や人口及び防火対象物の増加等から火災件数が増減する。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	火災件数	32	18	29	件	↓↓↓
②	建物火災による焼損面積	661.43	0.8	300.01	m ²	↓↓↓	
③	危険物施設の漏洩・火災件数	2	0	0	件	↓↓↓	
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	防火対象物の違反是正には、金銭的な負担がかかるため、所有者側の理解を得るための期間や粘り強い指導、精神的な負担は指標で表すことができない。	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 1 東日本大震災の発生から市民の防災意識は高くなり、ヒューマンエラーによる火災件数は減少傾向にある。 2 危険物施設での火災及び漏洩事故も昨年に引き続き発生しなかった。危険物施設の査察で継続的な指導を行っていく。
--------------------	---	--

事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	45,946,197	41,956,899	45,813,651
事業費(b)(円)	766,197	766,899	876,651
うち一般財源	766,197	766,899	876,651
職員給与と費(c)(円)	45,180,000	41,190,000	44,937,000
人役・職員(人)	6.00	6.00	6.50
人役・再任用(人)			0.55
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	効果的に予防査察を実施していくため、用途や規模に応じて部署を定め、火災予防の適正な維持管理の確保を図っていく。	③取組の課題	開発事業が進み、建築物の大規模化及び複雑多様化が顕著となってきた。予防査察の対象物も広範囲になっているため効率よく重点的に予防査察が出来るよう求められている。
②今年度(H29)に実施した取組	長年にわたり懸案となっていた違反対象物の是正処理に加え、入院施設のある病院、診療所及び宿泊施設がある高齢者施設並びに複合防火対象物を中心に査察を実施した。	④今後(H30以降)の改善計画	平成31年4月1日開始予定の違反対象物公表制度に向け、制度の周知並びに重大な消防法令違反対象物の把握・是正指導に努めていく。